

修士論文(要旨)  
2021年1月

31 中期防及び防衛大綱における海洋戦略

指導 加藤 朗 教授

国際学研究科  
国際協力専攻  
217J1054  
原 草太郎

Master's Thesis(Abstract)  
January 2021

Maritime JSDF's Strategy of 31st Medium Term Defense Program and National Defense  
Program Guidelines.

Sotaro Hara  
217J1054  
Master's Program in International Cooperation  
Graduate School of International Studies  
J. F. Oberlin University  
Thesis Supervisor: Akira Kato

目次	
序章	1
第1章 防衛計画の大綱と中期防整備計画の変遷	3
1.1 「防衛計画の大綱」前史	3
1.2 「防衛計画の大綱」の登場	4
1.3 「中期業務見積もり」	4
1.4 「中期防衛力整備計画」	5
1.5 冷戦後の「防衛計画の大綱」	6
1.5.1 「51大綱」	6
1.5.2 「07大綱」	7
1.5.3 「07大綱」の「中期防」	7
1.5.4 「16大綱」	8
1.5.5 「16大綱」の「中期防」	9
1.5.6 「22大綱」	9
1.5.7 「25大綱」	10
1.5.8 「30大綱」	10
第2章 我が国の戦略環境の変化	11
2.1 冷戦期の安全保障環境	11
2.2 冷戦後の安全保障環境の変化	12
第3章 護衛艦建艦史	13
3.1 海上警備隊時代の装備	13
3.1.1 貸与艦	13
3.1.2 28年度警備船	13
3.2 海上自衛隊時代の装備	14
3.2.1 第1次防衛力整備計画以前	14
3.2.2 第1次防衛力整備計画	15
3.2.3 第2次防衛力整備計画	15
3.2.4 第3次防衛力整備計画	16
3.2.5 第4次防衛力整備計画	17
第4章 ポスト4次防	17
4.1 53/56 中期業務見積もり	17
4.2 61 中期防	17
4.3 03 中期防	18
4.4 08 中期防	18
4.5 13 中期防	18
4.6 17 中期防	18
4.7 23 中期防	18
4.8 27 中期防	19
4.9 戦後の造兵戦略	19
第5章 安全保障環境の変化と新装備	21
5.1 いずも型	21
5.1.1 「空母化」を巡る政府見解とこれまでの流れ	22
5.2 3900トン型護衛艦	24
5.3 哨戒艦	25
5.4 スタンドオフミサイル	25
5.5 新装備と海洋戦略	25
終章	27
注	
引用・参考文献	

日本は四方環海の島国であり、我が国の食料自給率はカロリーベースで 36%、エネルギー自給率に至っては 9.6%程度しかない。したがって我が国の存立には輸出入が不可欠であり、その経路となるシーレーンの確保は不可欠である。このシーレーンが一度断たれてしまえば、国民はあっという間に飢え、エネルギーが枯渇し経済活動はおろか生存すら危うくなるであろう。

それだけに日本の海洋戦略は重大な問題である。

日本は第二次世界大戦後より守勢を国是としてきた、冷戦期には日本はソ連の領域拒否圏内にあり制海能力、戦力投射能力を同盟国たるアメリカに依存しながらその能力を補完するべく対潜制海能力及び防空能力に注力した。冷戦終結から 2010 年頃には、唯一の超大国となったアメリカの恩恵に与り世界の海へのアクセスが可能となった、主要な紛争は国家間紛争よりも寧ろ内紛や対テロ戦争が主たるものになり他方、仮想敵であるソ連が崩壊した事で自衛隊にも海外協力や平和維持任務など新たな役割が求められるようになった。2010 年代からは中国が海洋進出を目論見、冷戦期に似た対立構造が立ち現われてきている。

一方で 2000 年代から始まった技術の進歩によって発生した RMA(Revolution in Military Affairs)はハイブリッド戦やグレーゾーン戦略などそれまでの陸海空に加え、電磁波や宇宙、サイバーなどにまたがるマルチドメイン作戦などの新たな形態の紛争を生み出し急激な防衛環境の変化が起こっている。

そうした中で中期防衛力整備計画および防衛計画の大綱は策定された。本来であれば、前者は五か年計画であり、後者は十か年計画であるが、後者が 5 年で改定された事は、民主党と自民党が政権を交代した際に改定された時期を除けば珍しい事である。

それだけに前述した戦争形態の変化、というのは無視できないものであるといえる。

大綱を受けて策定された中期防衛力整備計画では複数のそれまで海上自衛隊が保有してこなかった調達装備がみられる。例えばいずも型の空母化、3900 トン型護衛艦、哨戒艦などの装備である。

それまでにない装備体系がもたらす自衛隊の変化について考察し海洋戦略の将来について展望することが本論の目的である。

本論では、調達装備の研究を行うに際して日本の安全保障環境を一旦整理し、どのような造兵戦略を取って来たかを明らかにするために第 1 章では防衛戦略の基本的指針となった「防衛計画の大綱」及び「中期防衛力整備計画」とその前史について整理する。

第 2 章では第 1 章の背景となった日本の安全保障環境の整理を行い、第 3 章と第 4 章では日本の造兵戦略の変遷について述べる。これを受けて第 5 章では新中期防から装備を取り上げ、日本の海洋戦略について分析する。

## 引用文献・参考文献

### 1. 書籍

- 井上孝司 (2012) 『現代ミリタリー・ロジティクス入門:軍事作戦を支える人・モノ・仕事』潮書房光人社.
- 同 (2014) 『現代ミリタリー・インテリジェンス入門:軍事情報の集め方・読み方・使い方』潮書房光人社.
- 後潟桂太郎 (2019) 『海洋戦略論』勁草書房
- エリクソン・S・アンドリュース、マーティンソン・D・ライアン著、五味睦佳監訳 (2020) 『中国の海洋強国戦略-グレーズーン作戦と展開-』原書房
- エリノア・スローン著、奥山真司・関根大助訳 (2015) 『現代の軍事戦略入門-陸海空からサイバー、核、宇宙まで-』芙蓉書房出版
- 勝目純也 (2018) 『海上自衛隊護衛艦建艦史 増補改訂版』イカロス出版.
- 同 (2014) 『海上自衛隊潜水艦建艦史』イカロス出版.
- 加藤朗 (2016) 『日本の安全保障』筑摩書房.
- スタヴリディス・ジェイムズ著、北川知子訳 (2017) 『海の地政学:海軍提督が語る歴史と戦略』早川書房.
- 武田康裕 (2019) 『日米同盟のコスト』亜紀書房
- 田村重信・佐藤正久 編著 (2008) 『教科書 日本国防衛政策』芙蓉書房出版
- 兵頭二十八 (2018) 『空母を持って自衛隊は何をするのか』徳間書店.
- マハン・アルフレッド著、北村健一訳 (2008) 『マハン海上権力史論』原書房
- 山村洋行 (2018) 『海を守る海上自衛隊 艦艇の活動』成山堂書店.
- 読売新聞政治部編著 (2015) 『安全保障関連法:変わる安保法制』信山社.
- 日本安全保障戦略研究所 編著(2020) 『近未来戦を決する「マルチドメイン作戦」』国書刊行会
- ホームズ・ジェームズ著、平山茂敏訳 (2020) 『海洋戦略入門-平時・戦時・グレーズーンの戦略-』芙蓉書房出版
- NHK 報道局「自衛隊」取材班 (2003) 『海上自衛隊はこうして生まれた:「Y 文書」が明かす創設の秘密』日本放送協会出版

### 2. 専門誌

- (2020) 『軍事研究 二月号』ジャパン・ミリタリー・レビュー
- (2020) 『軍事研究 十二月号』ジャパン・ミリタリー・レビュー
- (2019) 『軍事研究 四月号』ジャパン・ミリタリー・レビュー
- (2019) 『世界の艦船 2月号 917』株式会社海人社
- (2021) 『世界の艦船 2月号 941』株式会社海人社
- (2019) 『世界の艦船 7月号 903』株式会社海人社
- (2019) 『世界の艦船 4月号 897』株式会社海人社
- (2020) 『世界の艦船増刊 国産護衛艦の歩み 827』株式会社海人社

### 3. ホームページ

- 防衛省「平成 31 年度以降に係る防衛計画の大綱について」(参照 2019-1-10)  
<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/20181218.pdf>
- 同 「中期防衛力整備計画(平成 31 年度~平成 35 年度)について」(参照 2019-1-10)  
[http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki\\_seibi31-35.pdf](http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/chuki_seibi31-35.pdf)
- 同 「F-35A の取得数の変更について」(参照 2019-1-10)  
<http://www.mod.go.jp/j/approach/agenda/guideline/2019/pdf/f35a.pdf>
- 同 「平成 30 年版防衛白書」(参照 2019-1-10)  
[http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2018/w2018\\_00.html](http://www.mod.go.jp/j/publication/wp/wp2018/w2018_00.html)

農林水産省 「平成 29 年度食料自給率について」 (参照 2019-1-10)

[http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu\\_ritu/attach/pdf/012-7.pdf](http://www.maff.go.jp/j/zyukyu/zikyu_ritu/attach/pdf/012-7.pdf)

経済産業省 資源エネルギー庁

「2018—日本が抱えているエネルギー問題」 (参照 2019-1-10)

<http://www.enecho.meti.go.jp/about/special/johoteikyo/energyissue2018.html>

国立国会図書館国会会議録検索システム (参照 2019-1-10)

<http://kokkai.ndl.go.jp/>

ウォール・ストリート・ジャーナル

『新型ドイツ軍艦は不合格、背景に何が』 2018 年 1 月 15 日 (参照 2019-1-10)

<https://jp.wsj.com/articles/SB12404974170281193886104583639271413624366>

スプートニク日本語版『「1941年のようだ」ドイツ海軍は恥だとナショナル・インタレスト誌』 2018 年 8 月 25 日 (参照 2019-1-10)

<https://jp.sputniknews.com/europe/201808255264913/>

ロイター

「コラム：最強を誇った英国海軍「凋落」の教訓」 2016 年 8 月 21 日 (参照 2019-1-10)

<https://jp.reuters.com/article/column-gb-navy-warship-idJPKCN10U0OL>